

2022年度 決算説明会

2023年5月26日

1. 2022年度業績

2. 2023年度通期の見通し

富取：理研ビタミンの富取でございます。本日は当社の決算説明会にご参加いただきまして、ありがとうございます。

まず、私より 2022 年度の決算についてご説明をさせていただきます。

- **95億円の増収、営業利益は3Qで修正した業績予想を上回り、過去最高の71億円。中計1年目の主要目標数値はすべて達成**
- **価格改定が進んだ海外事業が業績を牽引**
- **国内事業は食品、化成品ともコストアップに価格改定が追いつかず、増収減益**
- **年間配当は前期比+13円の59円**

業績のポイントを4点にまとめております。

1点目、会社全体で95億円の増収となりました。営業利益は第3クォーターで修正いたしました業績予想を上回り、過去最高の71億円を計上しました。また、中計1年目の主要目標数値は全て達成することができました。

2点目、価格の改定が進みました海外事業が業績を牽引しております。

3点目、国内事業は、食品、化成品ともに価格改定に取り組んでまいりましたが、コストアップに価格改定が追いつかず、増収減益となりました。

4点目、年間配当につきましては、前期比1株当たりプラス13円の59円とさせていただきます。

営業利益・経常利益は過去最高を更新

単位：百万円

	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比		2022年度 業績予想 (2/10)	業績予想比 増減額
			増減額	増減率		
売上高	79,231	88,750	+9,519	+12.0%	88,000	+750
営業利益	5,840	7,158	+1,318	+22.6%	6,800	+358
営業利益率	7.4%	8.1%	+0.7pt		7.7%	+0.4pt
経常利益	6,182	7,723	+1,540	+24.9%	7,200	+523
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,582	6,414	▲15,168	▲70.3%	5,600	+814
ROE	38.3%	9.3%	▲29.0pt		8.1%	+1.2pt

為替影響額：売上高 2,971百万円、営業利益 425百万円

期中平均レート：2021年度 113円/\$、2022年度 136円/\$

全体の業績をご説明させていただきます。

オレンジ色の枠の中、売上高 887 億円、前年度対比プラス 95 億円でございます。

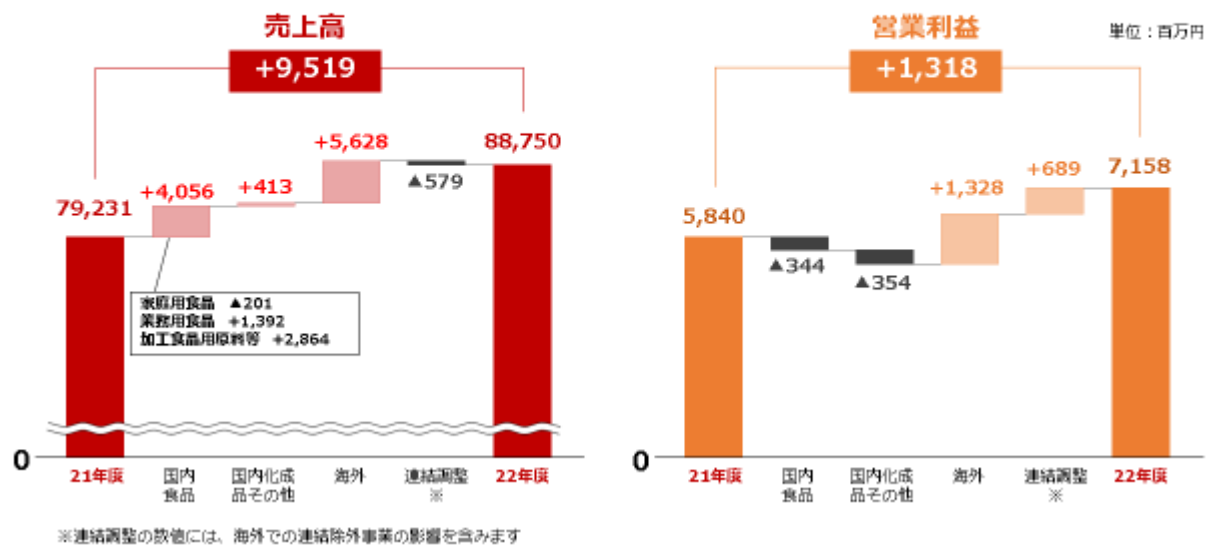
営業利益 71 億円と経常利益 77 億円、この二つは過去最高益となります。

当期純利益につきましては 64 億円でございますが、前年度に特別利益 143 億円を計上していた反動で、前年度対比では 151 億円の減益となっております。

結果といたしまして、ROE については 9.3%となっております。

なお、表の左下でございますとおり、為替の影響額が売上高で 29 億円、営業利益で 4 億円含まれております。

売上高は全セグメントで増加、価格改定効果により海外事業が利益を牽引



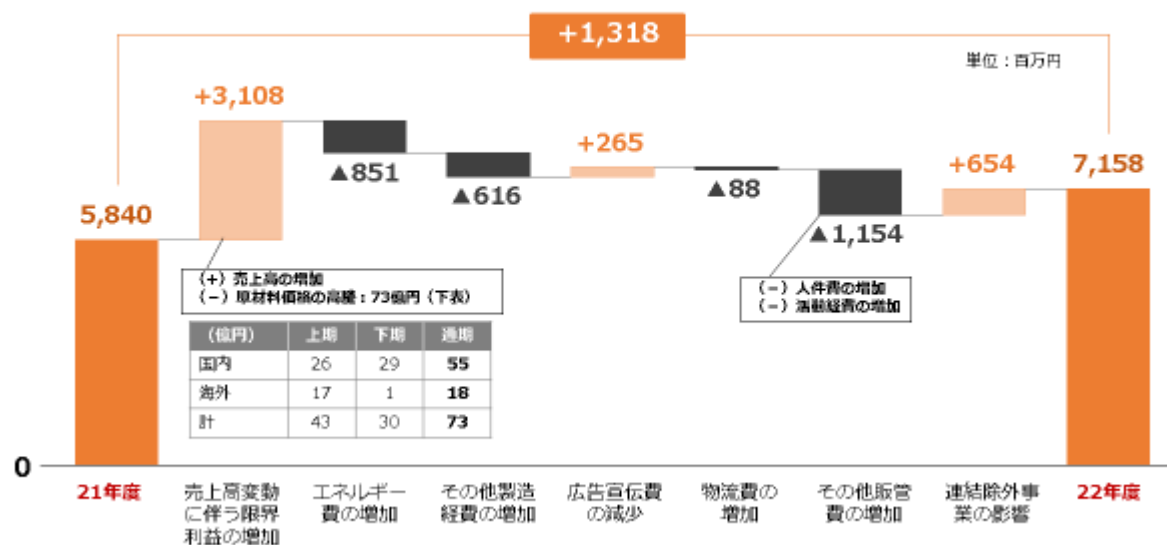
セグメント別の実績についてご説明いたします。

売上高でございますが、95 億円の増収でございます。国内食品、国内化成品その他事業、海外事業、全てのセグメントで増収となっております。

一方、営業利益はプラス 13 億の増益となっておりますが、国内食品、国内化成品その他につきましては、グラフのとおり減益でございます。この国内事業の減益を、海外事業の 13 億円の増益、また前年度赤字でございました中国の子会社を切り離れたプラスの影響で打ち返し、13 億円の増益となっております。

営業利益の要因別増減

理研ビタミン株式会社



6

営業利益の要因別の増減につきまして、ご説明を申し上げます。

全体で 13 億円の増益でございます。

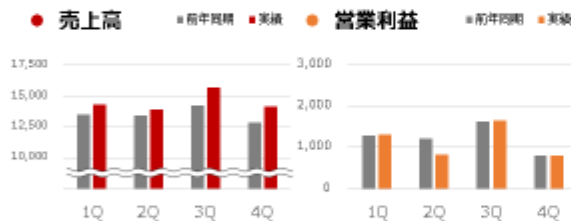
売上高の変動に伴う限界利益の増加で、プラス 31 億円でございます。グラフの下にあります表が原材料価格の高騰の影響額になります。国内・海外合わせまして通期で 73 億円のコスト増になりましたが、これを価格改定などで打ち返しまして、31 億円の増加となっております。

エネルギーコストの増加、その他製造経費の増加、また、その他販管費の増加等、減益の要因がございます。合計いたしまして営業利益全体で 13 億円の増益となっております。

セグメント別ポイント (1/2)

国内食品事業：増収減益

単位：百万円	2021年度	2022年度
売上高	54,130	58,186
営業利益	4,938	4,593



- 業務用食品と加工食品用原料等の価格改定効果が主な増収要因
- 価格改定による利益改善には時差
- 業務用食品はコロナ前には及ばないものの一定程度業績復調

家庭用食品：減収

- ・ 新商品「ふりかけるザクザクわかめ」がヒット
他のわかめ関連商品は価格改定が数量に影響
- ・ 素材力だしは価格改定後に数量を落とすもCM効果もあり売上高では前期を上回る



業務用食品：増収

- ・ 首都圏を中心に外食産業向け需要が復調
- ・ CVS向けは海藻商品の新規採用などもあり伸長
- ・ NB商品は2022年3月から通算4回の価格改定メーカー向け取引でも大幅な価格改定を実施



加工食品用原料等：増収

- ・ ビタミン、クロセチンなどのヘルスケア分野は通期で好調を維持
- ・ 改良剤は品目構成の変化でやや数量減も需要は堅調
- ・ 低採算品の見直しを含めた利益改善により来期以降、利益改善を見込む



セグメント別のポイントにつき、ご説明をいたします。

まず、国内食品事業でございますが、増収減益となりました。売上高で40億円の増収、営業利益につきましてはマイナス3億円でございます。家庭用食品は減収、業務用食品、加工食品用原料等については増収でございます。

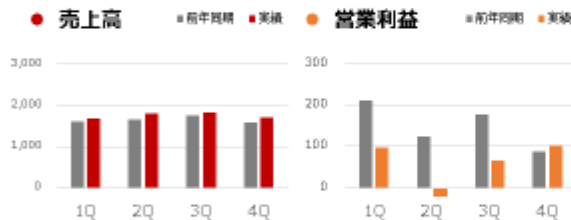
この増収の要因につきましては、業務用食品、加工食品用原料等の価格改定が主な要因でございます。ただし、価格改定にはどうしても時間差が出てまいりますので、コストアップの影響をすべて打ち返すには至らず、営業利益は減少しております。

また、業務用食品はコロナ前にはおよびませんが、外食産業の需要増もございまして、一定程度、回復基調にございます。

セグメント別ポイント (2/2)

国内化成品その他事業：増収減益

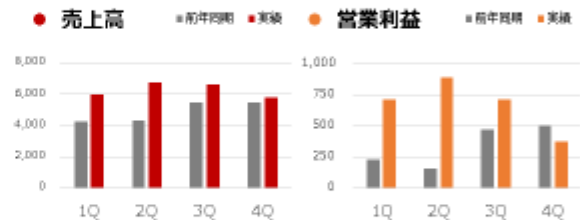
単位：百万円	2021年度	2022年度
売上高	6,617	7,031
営業利益	602	247



- 中国経済の冷え込み、半導体不足などを受け業界全体で需要低迷
- 価格転嫁の遅れから2Qは赤字転落
- 3Q以降、価格転嫁を強く進め営業利益は改善傾向も数量減で効果は限定的

海外事業：増収増益

単位：百万円	2021年度	2022年度
売上高	19,527	25,155
営業利益	1,359	2,688



- 上期は一過性の特需で絶好調特に欧米が業績を牽引
- 3Q以降、利益率は徐々に平常化も通期で過去に例を見ない水準
- 大幅増収増益の一方、数量はアジアで減少

国内化成品その他事業は増収減益となりました。売上高が4億円の増収、営業利益は3億円の減益となっております。

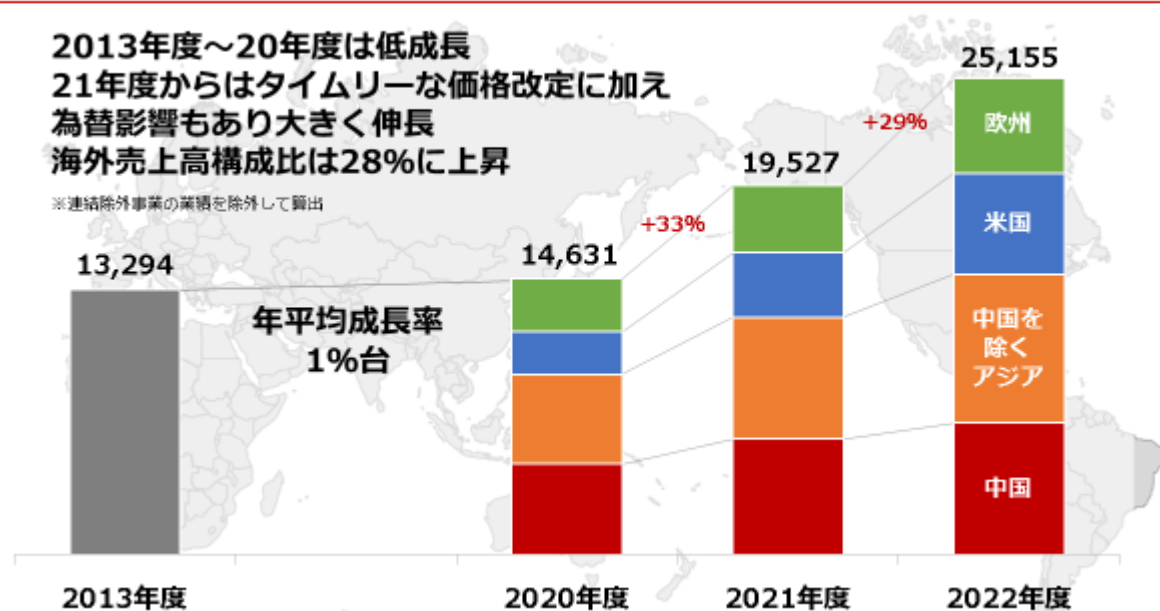
国内化成品事業のお客様の業界全体で需要が低迷いたしました。原材料価格の上昇に対する価格転嫁が遅れた影響で、第2クォーターは赤字となっております。しかしながら、第3クォーター以降、この価格改定を強力に進めた結果、グラフのとおり、第3クォーター、第4クォーターには改善基調がございます。しかしながら、数量面が少なくなっていることもありまして、この効果は限定的となりました。

海外事業は増収増益でございます。売上高は56億円の増収、営業利益は13億円の増益となっております。

上期につきましては、不安定な環境の中でお客様のニーズをしっかりと捉えまして、高い業績に結びつけることができました。第3クォーター以降、環境が少しずつ変化する中で状況も変わってきておりますが、通期では過去に例を見ない非常に高い水準の利益率を達成することができました。

2013年度～20年度は低成長
21年度からはタイムリーな価格改定に加え
為替影響もあり大きく伸長
海外売上高構成比は28%に上昇

※連結除外事業の業績を除外して算出



海外事業の売上高の推移を記載しております。

3年前まで1%程度であった売上高の成長が、この2年間、平均で30%程度の大きな成長になり、海外事業の売上高の構成比率は28%と、30%に迫る勢いになっております。

営業外損益・特別損益のポイント

当期純利益の変動要因は主に前期の連結除外の影響

単位：百万円

	2021年度	2022年度	前期比	主な増減要因（前期比）
営業利益	5,840	7,158	+1,318	
営業外収益	766	800	+34	
営業外費用	424	236	▲187	デリバティブ評価損の剥落（▲113）
経常利益	6,182	7,723	+1,540	
特別利益	14,343	194	▲14,148	関係会社出資金売却益の剥落（▲12,076） 投資有価証券売却益の減少（▲2,017）
特別損失	213	60	▲153	
税引前利益	20,313	7,857	▲12,455	
法人税等	▲1,285	1,440	+2,725	連結除外に伴う税効果会計により 前期は法人税等がマイナス計上、当期も低水準
非支配株主に帰属する 当期純利益	16	3	▲12	
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,582	6,414	▲15,168	

営業外損益・特別損益のポイントをご説明申し上げます。

まず、2022年度の当期純利益は64億円となりました。前期比151億円の減益となっておりますが、これは前期の中国子会社の売却益をはじめとする特別利益143億円の剥落が主な理由でございます。2022年度におきましては、特別損益、営業外損益ともに大きな動きはございませんでした。

総資産の増加額のうち12億円は為替影響

- 原材料価格の高騰を受け棚卸資産が増加
- 政策保有株式の売却と株価変動により投資有価証券が減少

単位：百万円

流動資産 58,126 (前期末比 +5,335)		負債 33,851 (前期末比 ▲2,269)
現金当座 +1,853 棚卸資産 +2,658		支払手形及び買掛金 +491
受取手形及び売掛金 +1,077		短期借入金 ▲368 長期借入金 ▲2,606
固定資産 47,096 (前期末比 ▲2,772)		純資産 71,371 (前期末比 +4,832)
投資有価証券 ▲1,280		自己株式7百万株の消却を実施
総資産 105,223 [前期末比 +2,562 (うち為替影響 +1,218)]		自己資本比率 67.8% (前期末比 +3.0pt)

連結貸借対照表について、ご説明を申し上げます。

総資産は25億円の増加となりました。うち12億円は為替の影響でございます。純資産は期間利益の積上げにより48億円の増加となりました。原材料価格の高騰によりまして、売掛債権、棚卸資産、買掛債務が増加しております。

また、有利子負債につきましては、長期・短期合わせまして30億円の借入金を返済しております。

自己資本比率につきましては、3ポイント上昇の67.8%となりました。

フリー・キャッシュ・フローが26億円増加

- 運転資金は増加も、営業CFは中計目標（3年間で250億）に対し堅調
- 連結除外に伴う支出の剥落や設備投資の一部後ろ倒しで投資CFが縮小

単位：百万円

	2021年度	2022年度	前期比	主な科目
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,823	7,835	+1,011	売上債権の増減額 ▲1,140 棚卸資産の増減額 ▲2,459 法人税等の支払額又は還付額 ▲327
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,661	▲2,034	+1,626	有形固定資産の取得による支出 ▲2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲7,565	▲4,578	+2,987	長期借入金の返済による支出 ▲2,606
現金及び現金同等物の期末残高	15,064	16,656	+1,592	

連結キャッシュフロー計算書について、ご説明申し上げます。

2021年度、2022年度については表のとおりでございます。営業活動によるキャッシュフロー、また、投資活動によるキャッシュフローを合わせた、いわゆるフリーキャッシュフローにつきましては、2022年度は前期比プラス26億円の増加になりました。

2022年度末時点でのPBRは0.9倍
資本コストを上回る資本収益性があると考えるが、株価に反映されていない

当社株価とPBRの推移



ROE
2022年度 9.3%、中計目標 8%

要因分析

- ガバナンス面の課題
 （子会社での不適切な会計処理の発覚）
- 会計処理問題を受けた業績不振
 （19～20年度は2期連続の赤字）
- 株主還元方針の定量的水準が不明確
- 情報発信が不足
- 持続的な企業価値向上に向けたキャッシュの活用が十分でない

**業績は回復したが
 市場からの評価は回復途上**

最後に、当社の資本収益性と市場評価について、ご説明を申し上げます。

2022年度末の時点での当社のPBRは0.9倍でございます。ROEについては9.3%でございます。私どもとしましては、資本コストを上回る資本収益性があるとは考えておりますが、株価には残念ながら反映されておられません。

この要因でございますが、まずガバナンス面の課題ということで、中国子会社の会計処理の事案がございました。また、その影響を受けまして、2019年度、2020年度につきましては、2期連続赤字となっております。

その他、株主還元の方針につきまして定量的な水準が明確でなかったこと、情報発信が不足していたことなどもあり、業績は回復基調にあります。市場からの評価は回復途上だと考えております。今回の中計では、これらの要因を解決する施策を作り、進めているところでございます。

ガバナンス強化と持続的な成長に向けた過程を開示し、対話する

項目	中計での目標・施策	これまでの施策・成果
①ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関による実効性評価の実施 政策保有株式の縮減 連結純資産比率20%未満 社外取締役との協働 	<ul style="list-style-type: none"> 実効性評価を3月に実施 政策保有株式純資産比率24.9%(▲3.8pt) 社外取締役との事業所（工場・支店・子会社）での意見交換 10か所 会社法の「計算書類等」に無限定適正意見
②中計の実行	<ul style="list-style-type: none"> 最終年度目標：売上高920億円 営業利益80億円 ROE 8.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 初年度の中計目標値を達成
③資本政策	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュアロケーション策定 配当方針を変更、配当性向を30%に定量化 戦略投資枠50億円設定 	<ul style="list-style-type: none"> 配当方針に基づき13円増配 戦略投資は成長投資や株主還元を検討
④IR活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> 正確でわかりやすい開示の充実と英文開示の拡大 機関投資家および個人投資家との対話強化 統合報告書の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト（日英）のフルリニューアル実施 TCFD提言に基づく開示を初めて実施 決算短信・適時開示の日英同日開示を開始 22年度は個人投資家向け活動に注力 統合報告書は9月末発行に向けて進行中

具体的な施策を四つにまとめました。

一つ目、ガバナンスにつきましては、政策保有株式につきまして縮減方針を明確化いたしました。コーポレートガバナンス報告書の政策保有株式の項目はエクスプレインからコンプライに変更しております。また、これまで限定付適正意見でございました監査法人の監査意見でございますが、2022 年度より会社法上の計算書類の監査では無限定適正意見となりました。

二つ目、業績でございますが、中計初年度の 2022 年度につきましては、この中計目標値を達成することができました。

三つ目、資本政策でございますが、配当方針を明確化いたしました。配当性向 30%以上をベースに、2022 年度につきましては 30.2%の 59 円で、13 円の増配とさせていただきます。

四つ目、IR 活動につきましては、従来以上に積極的に取組みを実施してまいりたいと思っております。例えば、この 4 月、当社ホームページを全面リニューアルいたしております。また、決算短信・適時開示について、日本語・英語同日の開示も進めております。統合報告書につきましては、今年 9 月末の発行に向けて、ただいま準備しているところでございます。

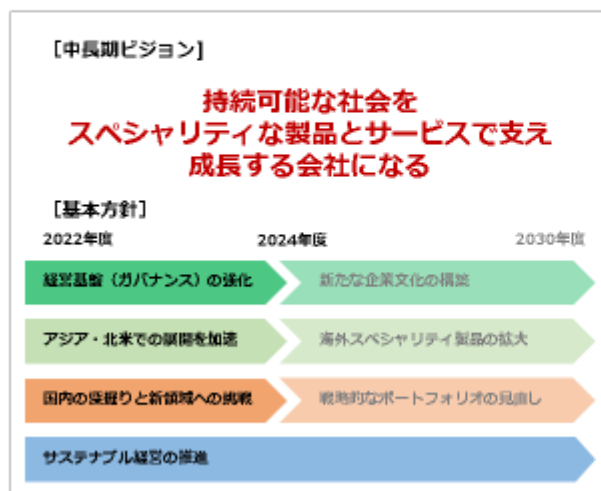
2022 年度の業績のご報告は以上でございます。どうもありがとうございました。

1. 2022年度業績

2. 2023年度通期の見通し

山木：皆さん、こんにちは。社長の山木でございます。それでは、私から 2023 年度通期の見通しについて、ご説明いたします。

基本方針に沿って環境変化に対応し、初年度業績目標を達成
セグメント別には温度差



	2022年度		2024年度 中計目標
	期初予想	実績	
売上高	86,000	88,750 達成	94,000
営業利益	5,400	7,158 達成	8,000
ROE	6.2%	9.3% 達成	8.0%以上

セグメント別

		2022年度		2024年度 中計目標
		期初予想	実績	
国内食品	売上高	56,800	58,186 達成	61,000
	営業利益	4,350	4,593 達成	6,200
国内化成 品その他	売上高	7,500	7,031 未達成	8,500
	営業利益	450	247 未達成	800
海外	売上高	23,000	25,155 達成	25,800
	営業利益	1,000	2,688 達成	1,400

まず、昨年5月に公表いたしました中長期ビジョンと中期経営計画の基本方針について、改めてここにお示ししております。

当社は現在、ここに示しました四つの基本方針に沿って、中期経営計画を進行中であります。

前期は海外事業が業績を大きく伸ばしましたが、値上げと外部要因によるところが大きく、本来的な意味でアジア・北米での展開の加速はできたとは言えません。今期以降、改めてスペシャリティな製品とサービスの成長を目指してまいります。

国内事業は、前期、価格改定交渉に多くの時間と労力を割かざるを得ませんでした。今期も必要な価格改定は行いますが、新たな価値を提案する機会を増やしてまいりたいと思っております。

- 売上高は3.7%増の920億円
営業利益は5%減の68億円の計画
- 海外事業は好調だった前期の反動あり
高付加価値品の拡販で安定的な成長を目指す
- 国内食品事業は食品原料のコストアップが上期に影響
国内化成品その他事業の利益率は一定程度の回復を見込む
- 配当は前期と同額の59円を予定

2023 年度業績予想のポイントを示しております。

売上高は 3.7%増の 920 億円、営業利益は 5%減の 68 億円の計画であります。

海外事業は、好調であった前期の反動もあり減益の計画ですが、高付加価値製品の拡販で安定的な成長を目指してまいりたいと思っております。

逆に国内食品事業は、食品原料のコストアップが上期に影響しますが、値上げの浸透、新商品の拡販によって、増収増益を見込んでおります。

国内化成品その他事業でございますが、この事業は利益率が一定の回復を見込んでおります。

配当は前期と同額の 59 円を予定しております。

前期比では減益も、中期経営計画に対する進捗は堅調

- 海外事業の反動減により前期比では減益の計画
- 前期より原料影響は緩和も、品群により価格改定を実施
- 中計目標に対し海外は上振れ、国内は下振れの状況
- 為替前提は1ドル＝135円

単位：百万円

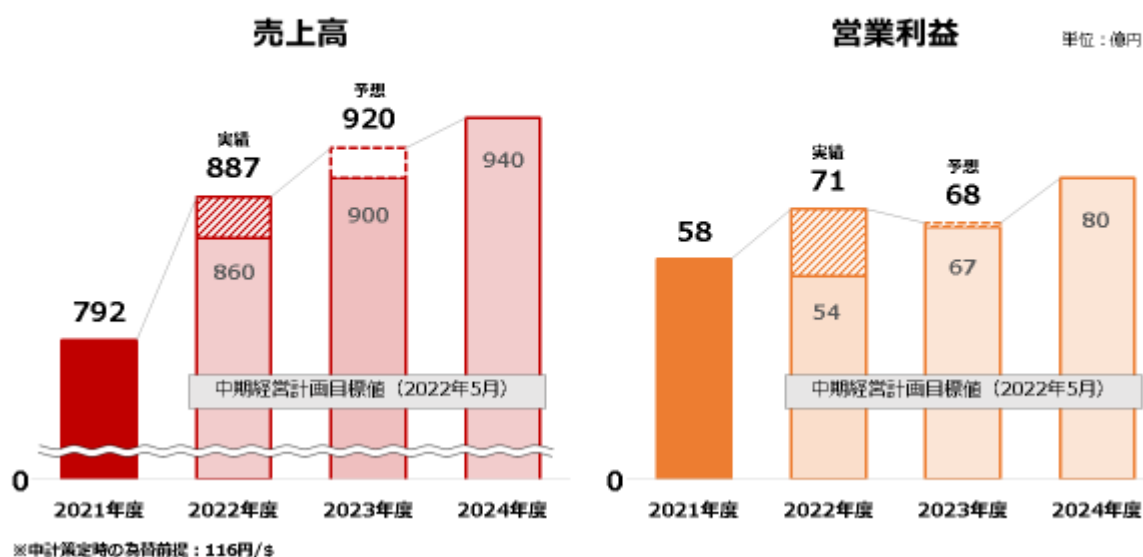
	2022年度	2023年度	増減額	増減率	中期経営計画目標値 (2022年5月公表)	中計目標比 増減額
売上高	88,750	92,000	+3,249	+3.7%	90,000	+2,000
営業利益	7,158	6,800	▲358	▲5.0%	6,700	+100
営業利益率	8.1%	7.4%	▲0.7pt		7.4%	▲0.0pt
経常利益	7,723	7,200	▲523	▲6.8%	6,900	+300
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,414	5,600	▲814	▲12.7%	5,300	+300
ROE	9.3%	7.7%	▲1.6pt		7.5%	+0.2pt

2023年度連結業績予想でございます。

海外事業が非常に好調だった前期と比べますと減益の計画となっておりますが、中期経営計画策定時点の目標値は上回る水準でございます。今期は海外の落込みを国内事業でカバーし、中期経営計画2年目の目標を達成したいと思っております。

売上高の計画は十分に達成可能な数字であり、また、営業利益については若干厳しい環境下にあると認識しておりますが、各重点施策を実行することによって現実的に届く数字であると思っております。

事業環境変化による乖離はあるも、現時点では最終目標の修正無し



中期経営計画の売上高・営業利益の目標値に対する進捗を、ここにグラフで示しております。

計画策定時と比べて為替相場や原料相場が大きく変動したこともあり、前期実績は目標値を大きく上回りました。今期も事業計画は計画策定時の想定と異なりますが、結果的に計画に近い数字になる見込みでございます。

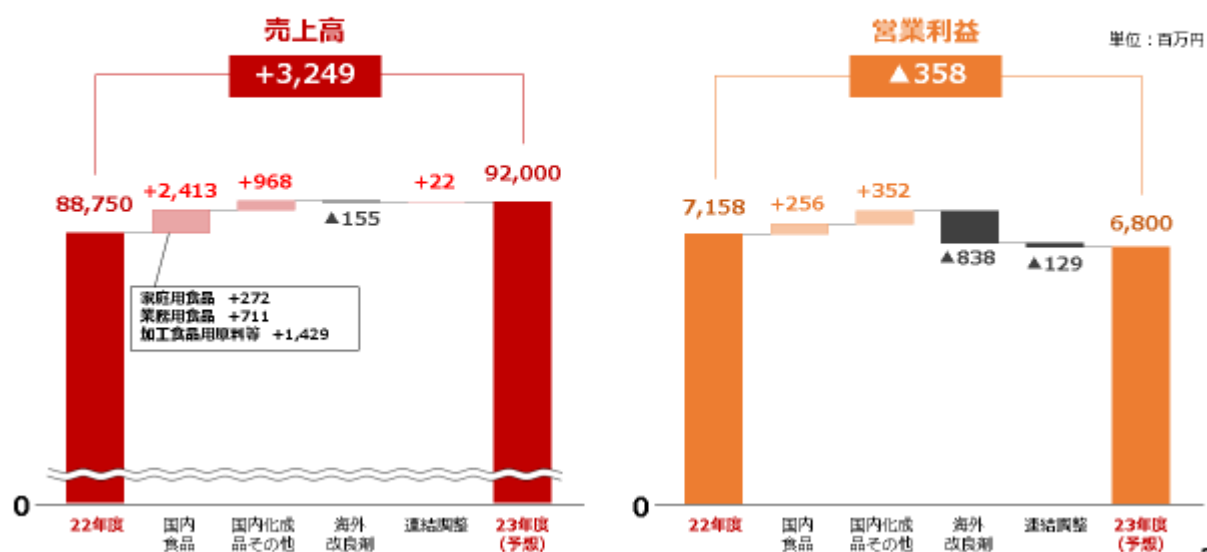
現在の事業環境が続けば、最終年度となる来期においても、売上高と営業利益のバランスに乖離が生じることも予想されますが、現時点で計画は修正しておりません。

来期の事業環境が見えてきた段階で必要があれば修正したいと思いますが、営業利益 80 億円という数字にはこだわってまいりたいと思っております。

売上高・営業利益のセグメント別増減予想

理研ビタミン株式会社

国内は価格改定の浸透などで増収増益、海外は反動減

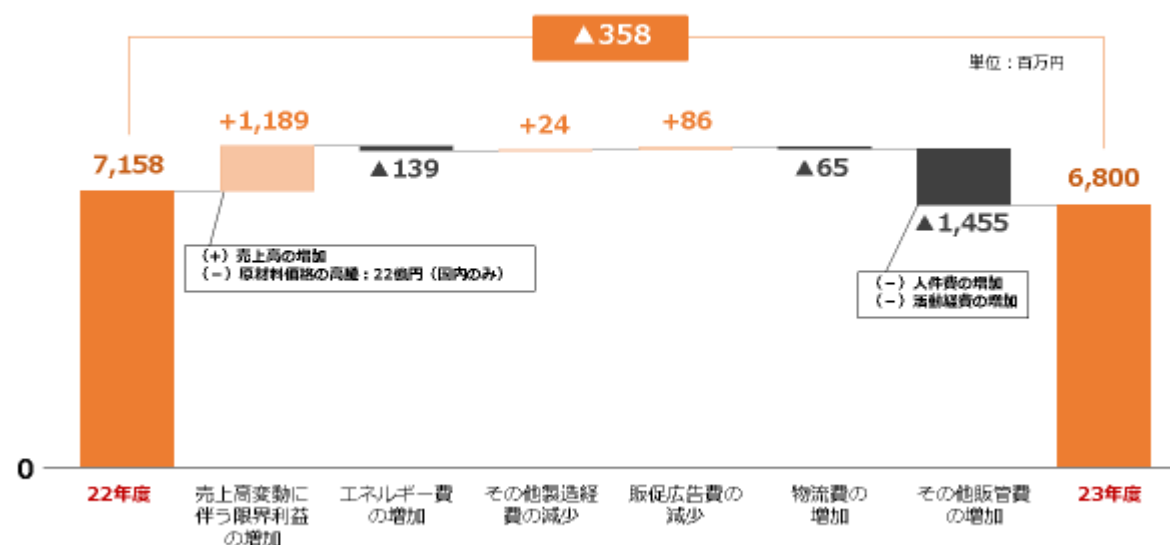


今期のセグメント別増減予想であります。

国内は前期の価格改定効果により増収増益、海外は前期の反動で減益を見込んでおります。

営業利益の要因別増減予想

理研ビタミン株式会社



21

今期の営業利益の増減要因の予想であります。

前期に比べて油脂相場が落ち着いていることから、海外では原料高騰の影響はございません。国内では、ビタミンE原料や食品原料を中心に22億円程度の影響があると見込んでおります。

販管費では、人的資本への投資として賃金のベースアップを行うため、人件費の増加を見込んでおります。理研ビタミン単体の労働組合とはベースアップ8%で妥結しております。

調味料関係のコストアップが利益を圧迫

事業環境

- ✓ 原材料価格、エネルギーコスト等の高止まり
- ✓ 値上げ効果やインバウンド需要による消費回復を一定程度期待

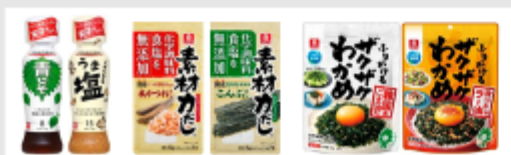
家庭用食品

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	12,727	13,000 ▲

業務用食品

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	19,588	20,300 ▲

- 主力ノンオイルドレッシングの価格改定
- 差別化商品のさらなる市場浸透



- 需要の戻りを待つだけでなく
中食・老健市場などでの新規実績を拡大



◀2023年新商品
(左)SNSで話題
「インドカレー屋さんの
謎ドレッシング」
(右)家庭用商品の業務用展開

次に、セグメント別の見通しについて、ご説明したいと思います。

国内食品事業のうち、家庭用食品と業務用食品でございます。この分野は塩・しょうゆなどの食品原料の価格上昇があり、厳しい事業環境が見込まれております。

家庭用では、8月より、主力のノンオイルドレッシングを4年半ぶりに値上げいたします。値上げにより、ある程度、数量は減ると見込んでおりますが、他のカテゴリーの市場浸透でカバーしたいと思っております。

業務用では、外国人観光客の増加などにより、外食産業向けの需要の戻りが大いに期待されます。一方で、引き続き重点分野といたしております、中食市場および老健市場での新規獲得を目指してまいりたいと思っております。

業界が抱えるリスクを課題解決の機会に

加工食品用原料等

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	25,870	27,300 ▲

事業
環境

- ✓ コストアップが業界各社の利益を圧迫
- ✓ 卵不足をはじめとした調達不安

- 生産性向上、ロス率減によるコスト削減など新規実績獲得につながる提案に注力
- 業界全体の課題に対応した提案（卵使用量を抑えたケーキ処方の提案など）
- ヘルスケア商品を一般加工食品に展開
- 医薬マイクロカプセル新製造棟への製造移管完了予定
- 価格改定の対象品目は前期より減少
ビタミンEやクチナシ色素などで価格改定を実施

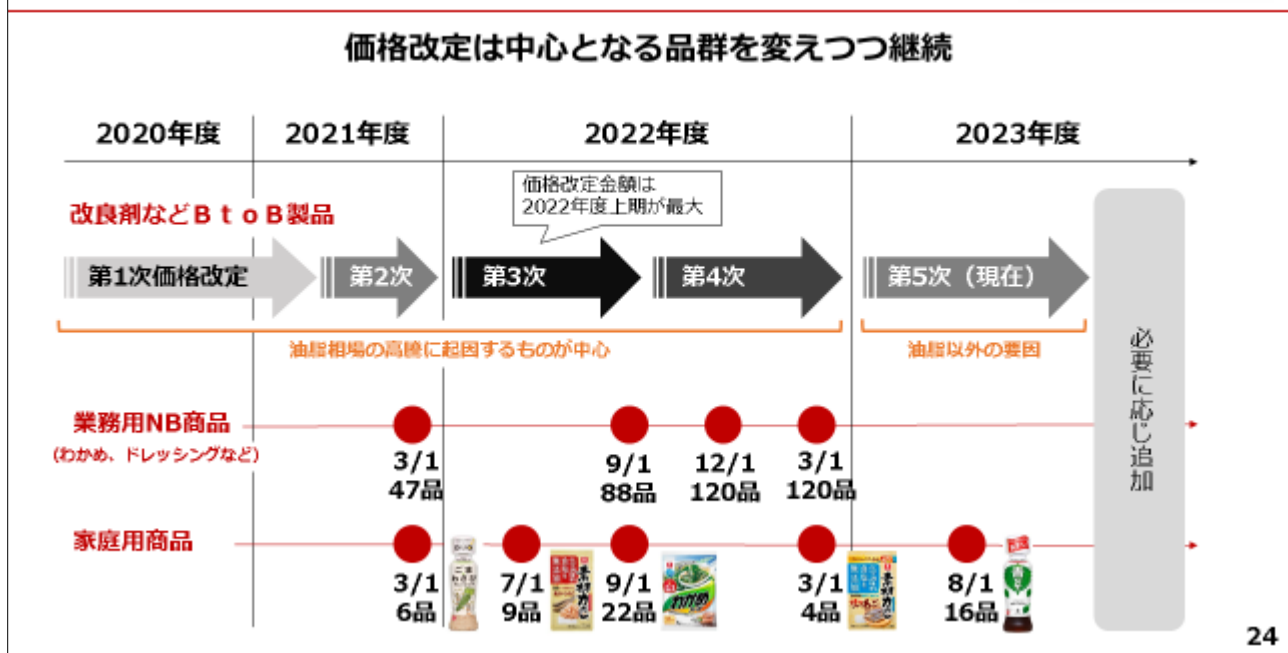


次に、国内食品事業のうち加工食品用原料等でございます。

この加工食品用原料等では、前期は値上げ交渉に多くの時間を要しましたが、今期は本来のソリューションビジネスを強化し、さまざまな提案を行ってまいりたいと考えております。

当社の改良剤を使えば、例えばコストを削減する提案や、卵不足への対策に役立つ提案も可能でございます。そうした社会課題を捉えたソリューションの提案を通じて、食生活を支えてまいることも、われわれの役目だと考えております。

また、前期好調だったヘルスケア商品の需要は、今期も堅調に推移すると予想しております。



これは国内食品事業の価格改定を時系列的に示しております。

改良剤などのBtoB製品については、既に第4次値上げを終了し、現在、第5次値上げ中でございます。これまでは主に油脂を中心とする値上げでございましたが、今期はビタミンEの原料とクチナシの原料が上がっておりますので、この辺の価格改定を実施してまいりたいと思っております。

わかめや調味料などの業務用NB商品、または家庭用商品についても、このように順次値上げをしてまいりました。今期における追加値上げとしては、先ほど申しました家庭用のノンオイルドレッシングのみを考えております。ただし、今後とも原料が上がった場合はスピーディーにそれに対応してまいりたいと思っております。

前期より事業環境はゆるやかに好転

国内化成品その他事業

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	7,031	8,000 
営業利益	247	600 

事業環境

- ✓ 化成品業界全体の需要の戻りは鈍いが中国経済の再開に伴い徐々に復調
- ✓ 環境対応製品への関心は高まる

直近の収益改善策

- 前期の価格改定効果の発現
- スキンケアを中心とした化粧品向けの提案強化



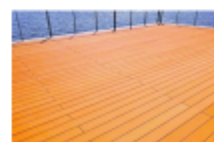
中長期での事業構造改革

- 相溶化剤など環境対応製品の拡販
- 花粉飛散抑制剤は実用化検討を継続

相溶化剤について

樹脂と通常は混ざり合わないバイオマス素材（セルロースナノファイバーなど）を混ぜ合わせる機能を持つ改良剤。

バイオマス度の向上や物性の強化に寄与する。



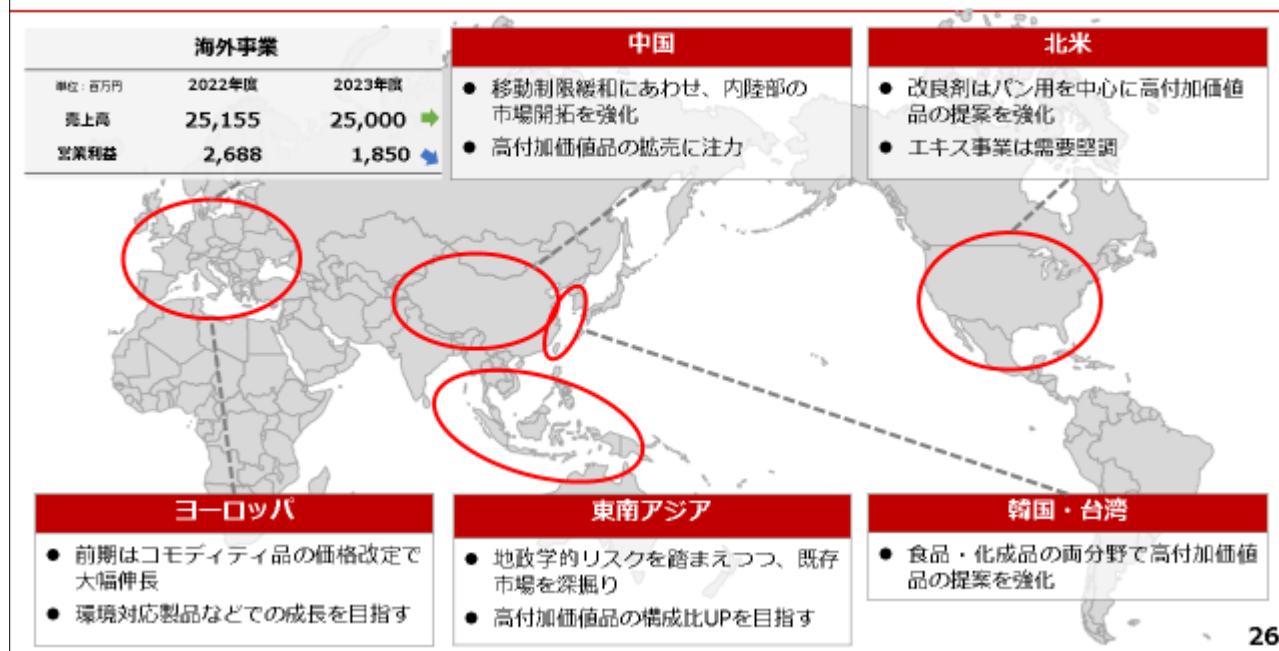
次に、国内化成品その他事業でございます。この事業はまだまだ樹脂関連の需要が低迷しておりまして、まだまだ厳しい状況にあります。しかしながら、中国経済の再開に伴い、前期に比べれば事業環境は良くなっていくと期待しております。

業績面では、前期下期に強く推し進めました価格改定の効果が出てまいりまして、利益改善が進んでおります。脱マスク、またはインバウンドで化粧品業界が盛り上がっていく予想もしておりまして、この分野にも注力することによってV字回復をさせていきたいなと思っております。

一方で、バイオプラスチック向け改良剤など、中長期的なテーマにも引き続き取り組んでまいりたいと思っております。

海外事業

理研ビタミン株式会社



26

次に海外事業でございます。売上高はほぼ横ばい、営業利益は減少する見込みであります。しかし、営業利益率 7.4%という数字は、中計の目標を上回る水準にあります。

前期は戦時下の安全在庫の積増し等もあり、コモディティ品の需要が高まった一方、高付加価値のスペシャルティ製品の販売が伸び悩みました。今期以降、改めてスペシャルティ製品の拡販を進めてまいりたいと思っております。

重点エリアは、アジアと北米でございますが、アジアの一部には地政学的リスクもあるため、どの市場を重点的に進めていくかについては、よく選択しながら進めてまいりたいと考えています。北米では、アジアの食文化が比較的根付いている西海岸において重点的に拡販を進めてまいりたいと思っております。

ナノテラスのコアリション（有志連合）に加入

次世代放射光施設「ナノテラス（NanoTerasu）」



▲整備中のナノテラス外観（山形市、東北大学青葉山新キャンパス内）
（一財）光科学イノベーションセンター提供

- 太陽光の10億倍以上明るい光を利用し、ナノレベルで物質を見ることができる、巨大な顕微鏡のような施設
- 官民地域パートナーシップのもと、(国研)量子科学技術研究開発機構と(一財)光科学イノベーションセンターを代表とする地域パートナー5者が整備中
- 2024年度稼働開始予定

- 東北大学との共同研究のもと施設を利用
- 食品用改良剤・化成品用改良剤の作用メカニズムを可視化



- 産学協創による新たな技術、製品の開発
- 研究者間の交流による人材育成
- 将来的には改良剤以外の研究にも展開

次に、当社の改良剤事業の研究開発に関するトピックをご紹介します。

当社は今年3月、官民地域パートナーシップ事業の一つ、次世代放射光施設ナノテラスのコアリションに参加いたしました。ナノテラスは、放射光を用いてナノレベルで物質を観察できる、巨大な顕微鏡のような施設でございます。

当社は、東北大学との共同研究のもと、この施設を利用し、当社の改良剤の作用メカニズムなどを可視化してまいりたいと思っております。改良剤が食品や化成品に対してどのように作用するのかを可視化できれば、次の新たな技術開発に役立つと思っておりますし、研究者間の交流を通じた人材育成も進んでいくだろうと期待しております。

漁業会社・漁協と連携し、空き漁場を活用した大規模養殖を支援

当社の課題

- わかめ生産量の減少による調達の不安定化

岩手県大船渡市 綾里地区での課題

- 地元漁業会社
海の変化による漁獲量・収入の不安定化
- 綾里漁協
わかめ生産者の減少による空き漁場の増加、管理コスト負担増

2020年シーズン から支援開始

- 理研食品
(当社グループ)
種苗の提供
ボイル設備貸与
全量買取
- 地元漁業会社
わかめ養殖へ参入
※漁業権行使者は個人
- 綾里漁協
空き漁場を提供

3年目の今シーズン 大きな成果 今後も拡大予定



- 当社
調達の安定化
- 地元漁業会社
安定収入源の獲得
- 綾里漁協
空き漁場の減少
管理コスト負担減

トピックの二つ目として、海藻事業の取組みについてご紹介したいと思います。

近年、漁業者の高齢化などにより、わかめの国内生産量は減少しております。当社にとっては、原料の安定調達が大きな課題となっております。

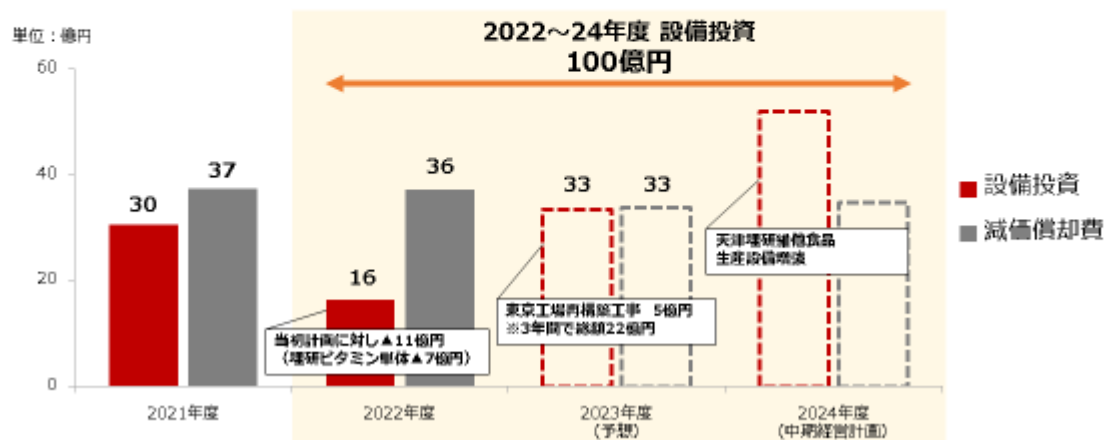
そこで当社グループは、岩手県で地元の漁業会社や漁協と連携し、遊休漁場を活用したわかめの大規模養殖を支援しております。当社がわかめの種苗や生産ノウハウを提供し、漁業会社の従業員の皆さんが養殖したわかめを当社が全て買い取ることで、当社は原料の安定調達ができ、漁業会社は安定した収入を得ることができ、漁協は空いている漁場を有効活用できる、いわば三方良しの取組みになっております。

当社はグループを挙げ、今後も海藻産業の活性化に貢献してまいりたいと思っております。

設備投資 および 減価償却費

- 22年度の設備投資の一部後ろ倒しなどで当初計画と大きく乖離
- 23年度は中計に対し東京工場への投資を3億円増額

設備投資額・減価償却費の推移



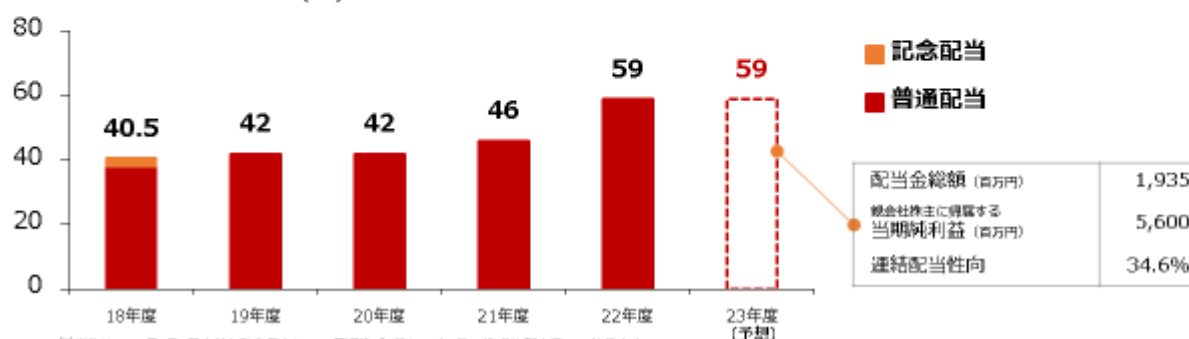
設備投資および減価償却の前期実績と今期の見通しについて、ご説明したいと思います。

前期は設備投資額が極めて低い16億円という水準となりました。要因としては、東京工場の設備計画で追加工事を決定した結果、やや投資時期が遅れたことや、一部、更新投資の時期を見直したことなどが挙げられます。今期は33億円の設備投資を計画しております。

<配当方針>

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、当社の経営環境、業績、財務状況、株主還元性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、**連結配当性向30%以上**を目安に安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

1株当たり年間配当金(円)



30

次に、配当についてご報告します。

配当性向 30%以上を目安に安定的な配当を継続する方針のもと、2022 年度は 2021 年度から 13 円増配の、年間配当 59 円としました。今期は先ほどご説明したように減益の計画ではありますが、減配はせず、年間配当 59 円を維持したいと考えております。

環境負荷の低減

- 家庭用商品の賞味期限を年月表示に順次変更
- 食品ロスの削減、物流の効率化に貢献



【対象品目】
ふえるわかめちゃん シリーズ 11品目
わかめスープ シリーズ 12品目

TCFD

- リスクと機会の財務インパクトについて
統合報告書（9月発行予定）で開示予定

GHG排出量削減

- Scope 3の算定を開始

政策保有株式の縮減

- 2022年度は計10銘柄を売却（一部売却含む）
- 政策保有株式／純資産比率
2021年度末 28.7%
2022年度末 24.9%

取締役会の実効性

- 2023年3月に外部機関による実効性評価を実施
- 2023年6月、女性取締役を1名増員予定
（取締役11名中、女性2名）

健康経営

- 「健康経営優良法人」に
2年連続で認定



最後に、ESG 関連の取組みについて、ご説明したいと思います。

まず、環境負荷低減に関する一つの取組みとして、一部商品の賞味期限を年月日表示から年月表示に変更します。現在、決定しております品目は 23 品目ではありますが、今後、順次拡大してまいりたいと思っております。

政策保有株式については、前期末時点で純資産比率 24.9%となりました。中計の目標の 20%の達成はもちろんでありますが、さらに適切な水準に縮減してまいりたいと思っております。

また、ガバナンス強化のため、今年 3 月に外部機関による取締役会の実効性評価も行いました。今後も数年ごとに実施する予定であります。

**持続可能な社会を
スペシャリティな製品とサービスで支え
成長する会社になる**



理研ビタミン株式会社

「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え成長する会社になる」という中長期ビジョンのもと、今期も目標達成に向けて事業を推進してまいりたいと思っております。引き続き、ご支援のほど、お願いいたします。ご清聴ありがとうございました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は今後さまざまな要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ先

経営企画部 広報・IR室 井上・清水

T E L : 03-5362-1315

補足資料

2022年度 セグメント別業績

 理研ビタミン株式会社

単位：百万円

	売上高				営業利益			
	2021年度	2022年度	前期比		2021年度	2022年度	前期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
国内食品事業	54,130	58,186	+4,056	+7.5%	4,938	4,593	▲344	▲7.0%
					9.1%	7.9%	▲1.2pt	
家庭用食品	12,928	12,727	▲201	▲1.6%				
業務用食品	18,196	19,588	+1,392	+7.7%				
加工食品用原料等	23,005	25,870	+2,864	+12.5%				
国内化成品その他事業	6,617	7,031	+413	+6.3%	602	247	▲354	▲58.9%
					9.1%	3.5%	▲5.6pt	
海外事業	19,926	25,155	+5,228	+26.2%	705	2,688	+1,982	+281.1%
					3.5%	10.7%	+7.2pt	
海外改良剤	19,527	25,155	+5,628	+28.8%	1,360	2,688	+1,328	+97.6%
青島福生食品※	399	-	-	-	▲654	-	-	-

※青島福生食品は2021年6月に持分譲渡し、2021年度1Qで連結から除外しました

35

2023年度 セグメント別業績予想

 理研ビタミン株式会社

単位：百万円

	売上高				営業利益			
	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
国内食品事業	58,186	60,600	+2,413	+4.1%	4,593	4,850	+256	+5.6%
					7.9%	8.0%	+0.1Pt	
家庭用食品	12,727	13,000	+272	+2.1%				
業務用食品	19,588	20,300	+711	+3.6%				
加工食品用原料等	25,870	27,300	+1,429	+5.5%				
国内化成品その他事業	7,031	8,000	+968	+13.8%	247	600	+352	+142.7%
					3.5%	7.5%	+4.0pt	
海外事業	25,155	25,000	▲155	▲0.6%	2,688	1,850	▲838	▲31.2%
					10.7%	7.4%	▲3.3pt	

36

連結業績推移

(百万円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予想
売上高	85,419	85,603	88,072	87,181	89,515	89,024	82,974	77,722	79,231	88,750	92,000
前期比増減率	10.1%	0.2%	2.9%	▲ 1.0%	2.7%	▲ 0.5%	▲ 6.8%	▲ 6.3%	1.9%	12.0%	3.7%
営業利益	5,027	4,610	6,007	6,820	5,424	4,580	5,307	1,367	5,840	7,158	6,800
前期比増減率	39.6%	▲ 8.3%	30.3%	13.5%	▲ 20.5%	▲ 15.6%	15.9%	▲ 74.2%	327.2%	22.6%	▲ 5.0%
売上高営業利益率	5.9%	5.4%	6.8%	7.8%	6.1%	5.1%	6.4%	1.8%	7.4%	8.1%	7.4%
経常利益	5,294	4,645	5,321	6,248	4,587	4,388	5,045	1,652	6,182	7,723	7,200
前期比増減率	6.2%	5.4%	6.0%	7.2%	5.1%	4.9%	6.1%	2.1%	7.8%	8.7%	7.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,590	3,755	4,107	4,089	4,800	2,623	▲ 8,933	▲ 1,618	21,582	6,414	5,600
売上高当期純利益率	4.2%	4.4%	4.7%	4.7%	5.4%	2.9%	—	—	27.2%	7.2%	6.1%
総資産額	102,345	114,049	109,030	109,342	110,994	109,706	101,853	106,535	102,660	105,223	
純資産額	67,253	76,036	74,341	53,611	58,919	59,229	46,789	46,674	66,539	71,371	
自己資本比率	65.1%	66.1%	67.7%	48.9%	52.7%	53.5%	45.5%	43.3%	64.8%	67.8%	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,908	5,941	8,377	8,126	5,753	6,689	5,850	7,660	6,823	7,835	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,578	▲ 5,690	▲ 6,389	▲ 3,080	▲ 1,617	▲ 3,388	▲ 4,282	▲ 2,322	▲ 3,661	▲ 2,034	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 861	▲ 1,222	▲ 3,140	▲ 1,881	▲ 5,869	▲ 2,490	▲ 3,051	▲ 180	▲ 7,565	▲ 4,578	
RCE	5.7%	5.3%	5.5%	6.4%	8.6%	4.5%	▲ 17.0%	▲ 3.5%	38.3%	9.3%	7.7%

*2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を採用しています

セグメント別四半期業績推移

(百万円)		2020年度				2021年度				2022年度				2023年度予想	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	通期
売上高	国内食品事業計	13,498	13,592	14,480	12,942	13,503	13,465	14,255	12,905	14,303	13,927	15,741	14,214	30,200	60,600
	家庭用食品	3,992	3,361	3,422	3,233	3,419	3,239	3,145	3,124	3,264	3,104	3,313	3,044	6,400	13,000
	業務用食品	4,299	4,708	5,091	4,488	4,559	4,528	4,822	4,285	4,858	4,558	5,245	4,927	10,000	20,300
	加工食品用原料等	5,206	5,522	5,966	5,221	5,524	5,698	6,287	5,495	6,180	6,264	7,183	6,242	13,800	27,300
	国内化成品その他事業	1,460	1,495	1,700	1,547	1,616	1,661	1,750	1,589	1,690	1,802	1,822	1,716	4,000	8,000
	海外事業計	3,914	4,709	5,384	4,541	4,659	4,302	5,485	5,479	5,987	6,788	6,603	5,776	12,100	25,000
	海外改良剤	3,049	3,698	3,907	3,975	4,260	4,302	5,485	5,479	5,987	6,788	6,603	5,776	12,100	25,000
	(青島増生食品**)	864	1,011	1,477	565	399	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整額(セグメント間消去)	▲ 416	▲ 294	▲ 421	▲ 415	▲ 278	▲ 327	▲ 507	▲ 329	▲ 411	▲ 455	▲ 495	▲ 259	▲ 800	▲ 1,600
	連結合計	18,457	19,502	21,145	18,617	19,500	19,102	20,983	19,644	21,569	22,061	23,672	21,446	45,500	92,000
営業利益	国内食品事業	1,285	890	1,424	1,076	1,291	1,209	1,627	810	1,312	827	1,648	804	2,300	4,850
	国内化成品その他事業	167	61	164	147	211	124	176	89	97	▲ 20	67	102	300	600
	海外事業	▲ 1,881	▲ 525	▲ 324	▲ 572	▲ 421	158	468	500	711	888	711	377	850	1,850
	海外改良剤	76	178	175	65	232	158	468	500	711	888	711	377	850	1,850
	(青島増生食品**)	▲ 1,957	▲ 703	▲ 500	▲ 637	▲ 654	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整額(セグメント間消去)	▲ 295	▲ 199	▲ 19	▲ 34	▲ 71	▲ 105	▲ 119	▲ 109	▲ 98	▲ 161	▲ 18	▲ 91	▲ 250	▲ 500
	連結合計	▲ 722	227	1,245	617	1,009	1,386	2,153	1,290	2,023	1,533	2,409	1,192	3,200	6,800

*2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を採用しています

**青島増生食品は2021年5月に持分譲渡し、連結から除外しました